

えんど久子ら日本共産党など 大分県と話し合い

オスプレイと日米共同訓練は中止を

大分県内で初めてオスプレイを使用する日米共同訓練を、日出生台と別府の十文字原で12月7日から19日に行うとの発表に、11月27日、訓練の中止を求め大分県に要望しました。

県はあくまでも反対を貫いて

日本共産党大分県委員会と日出生台での米軍演習に反対する大分県各界連絡会のメンバーと共に、えんど久子県議予定候補、美馬きょうこ市議予定候補も思いを訴えました。大分県や別府市などの地元自治体は、今回の日米共同訓練を行わない

よう求めており、えんど久子は「あくまでも反対を貫いてほしい。直接、岩屋防衛大臣に会って中止を訴えてほしい」と求めました。その後、広瀬県知事が岩屋防衛大臣と面談したことが報道されました。

アメリカでは飛ばないオスプレイ

由布市の山下恭子さんは「オスプレイは危険なためアメリカ本土では飛ばさない。日出生台と十文字原を

結んだら全国第2の規模になり、危機感を持っている」と訴えました。

どこを飛ばかわからないと防衛省

11月28日、内かまど公民館での住民説明会は、十文字原に隣接した地域に限った説明会だと言われましたが、えんど久子らは「傍聴だけでも」と求めて傍聴しました。

この説明会で副市長は「市民に不安のないよう無事に訓練が終了でき

ますように」と挨拶。

九州防衛局は「十文字原ではオスプレイは使わない」と言うものの「天候によって、どこを飛ばすことを飛ばないとは言えない」と説明。住民からオスプレイの危険性や観光などへの影響に不安が出されました。

写真左から堤栄三県議（大分市選出）、日出生台での米軍演習に反対する大分県各界連絡会の日高さん、えんど久子戦争法の廃止を求めるべっぷの会事務局長、日高さんの後ろに美馬きょうこ。

中津市議らは「山国でこれまでもオスプレイが目撃されている。中津市などにも情報提供を」と求めました。

2018. 11. 28. 大分県庁にて

12月5日共同訓練の件で、まじま省三前衆議院議員らと九州防衛局に、さらに別府市に要望しました。次号で報告します。



日本共産党 県政ニュース

別府市石垣西8-2-31
日本共産党北部地区委員会
発行責任者 えんど久子
Tel.0977-22-6576

No. 25
2018.12.5.

猛暑のクーラー電気代支援を

11月20日、生活と健康を守る会は大分県と交渉しました。県下から参加した会員らが要望書にもとづき県の各担当者と話し合いました。

消費税10%は中止を

来年10月からの消費税10%への増税は中止し、インボイス方式は導入しないよう国に要求することを求めました。県は「国の動向を注視していく」という回答でした。

消費税収の8割が大企業の減税に使われてしまい社会保障には使われていないこと、インボイス制度で自営業者の廃業が増えることを訴えました。

犠牲者が出てからでは遅い

昨年夏の交渉で日田市の会員さんは、「39度もの猛暑日が続くが、クーラーを1時間しかつけず辛抱している」「暑くて眠れず寝る前に水をかぶる」など深刻な実態を訴えました。

これを受け、今回の交渉で「今年の猛暑の状況を踏まえ、健康被害も考えられることから、大分県の発案で生活保護の夏季加算の創設を国に要望した」と回答がありました。

えんど久子は「要望は大変ありがたい。犠牲者が出てからでは遅い。国に働きかけるとともに、県独自でも早く実施してほしい。生活保護以外の低所得者にもクーラーの電気代の補助が必要だ」と求め、「協議していきたい」との回答でした。



前列左から、福間健治生活と健康を守る会大分県連合会会長、えんど久子別府市生活と健康を守る会会長、美馬きょうこさん。手前は県の職員。

2018. 11. 20.

大分市内の土地改良会館にて

県営住宅の空き部屋対策を

大分市・別府市などの県営住宅の単身入居は、60歳以上に限るという年齢制限があります。5階など上層階は空き部屋が多いため、入居年齢制限をなくし入居をすすめるよう求めました。大分市全体の平均で5階は25%、4階は19%空室があるとの回答でした。50代までの人も単身入居できるように、がんばりましょう。

他にも国保税の引き下げや、介護保険の負担を軽く、教員の増員などについても求めました。